

2024年度第2回町田市交通安全推進協議会議事録

2024年8月19日（月）

14時00分～14時50分

於：市庁舎3階 第一委員会室

公開：傍聴人 0名

出席者（敬称略）

○委員

町田市議会 吉田 つとむ、町田市議会 矢口 まゆ、警視庁町田警察署交通課 澤田 正浩、町田交通安全協会 中川 森明、東京都南多摩東部建設事務所 塚原 輝浩、町田商工会議所 鈴木 悟、町田市商店会連合会 関口 昌也、町田市町内会・自治会連合会 鈴木 敏高、町田市老人クラブ連合会 甲斐 種千代、町田市私立幼稚園協会 湯目 英人、町田市法人立保育園協会 朝倉 寛喜、町田市公立小学校長会 小澤 新也、神奈川中央交通株式会社町田営業所 笹間 貴徳、小田急バス株式会社新百合ヶ丘営業所 伊藤 繁、一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会三多摩支部町田地区会 山崎 龍男

○幹事

防災安全部長 大貫 一夫、防災安全部市民生活安全課長 小宮 寛幸、道路部道路政策課長 市川 将志、道路部道路管理課長 石川 弘之、都市づくり部交通事業推進課長 北川 淳一、教育委員会学校教育部学務課長 高野 徹

○事務局

防災安全部市民生活安全課 五十部、大石、田中

【2024年度第2回会議次第】

- 1 委嘱状伝達
- 2 委員紹介
- 3 報告
2024年上半期 交通事故発生状況について
- 4 議題
秋の全国交通安全運動について
- 5 その他
自転車用ヘルメット購入費補助事業について

1 委嘱状伝達

机上配布にて実施

2 委員紹介

委員、幹事、事務局の順で自己紹介

3 報告

2024年上半期 交通事故発生状況について

町田警察署所管分について澤田委員から説明（資料1）

・表1 交通人身事故発生件数

2024年上半期の交通事故発生件数は409件で、2023年1年間の交通事故発生件数811件と比べて約半数であるが、同時期の2023年6月末時点と比べると55件増加している。死亡事故、重傷事故は減少傾向にあるが、軽傷事故が2023年比58件増加しており、交通事故発生件数増加分の多くを占めている。なお、ここで言う軽傷者数とは、おおむね全治3週間以下の怪我を負った方の人数である。また、この表のほかに物件事故が、人身事故発生件数の4～5倍発生している。町田警察署においては、捜査並びに事故防止活動を実施しているが、なかなか減らず、ここ数年交通事故発生件数は、警視庁管内で1番が続いている。

・表3 時間帯別発生件数

8時から18時すぎまでの時間帯で事故の発生率が高くなっている。表には出ていないが、交通事故当事者の住所地を調べると、市内在住者と市外在住者がほぼ同数となっている。町田市に住んでいる方と町田市へ働きに来ている方が相互に事故に遭っている状況である。町田警察署では、3月に開通した新町田街道を含め、指導・取締りを強化している。取締り件数は今のところかなり増加してきているが、事故件数を上回ることはできていない。

・表4 年齢層別発生件数

運転免許証を取得可能になる16歳から65歳までの割合が非常に高くなっている。免許を取りたての方や働き盛りの方の事故が増えてきているのが現状である。2023年末時点で、町田警察署管内の子ども、二輪車、高齢者の事故件数が警視庁管内で上位を占めているため、交通安全教育の幅を広げ、老人ホームをはじめとする様々な場所出張型の安全教育を行っている。子どもに関する2024年上半期の交通事故発生件数は減少してきているため、多少の効果はあったのではないかと考えている。

・表5 状態別発生件数

乗用車の事故件数が圧倒的に多いが、そのほか、自動二輪車、自転車、歩行者が絡む事故も多くなっている。2024年に入ってから子どもが大きな被害に遭う痛ましい事故は発生していないが、これからも子どもを中心に痛ましい事故が発生しないよう注意して安全教育を進めていきたいと考えている。

南大沢警察署所管分について高野委員の代理として事務局から説明（資料2）

・表1 交通人身事故発生件数（南大沢警察署管内全体）

南大沢警察署管内全体の交通事故発生件数は213件で、前年比プラス18件である。死者は1名で、八王子市内で発生した事故によるものである。重傷者数は9名で前年比プラス5名、軽傷者数は230名で前年比プラス38名となっている。交通事故発生件数、死傷者数は全体的に増加している状況である。

・表2 交通人身事故行政区別発生状況（件数）

南大沢警察署管内の町田市内における交通事故発生件数は49件で前年比マイナス10件となっている。南大沢警察署管内での交通事故発生件数のうち、町田市内での事故は全体の約23%を占めているが、町田市が占める面積の割合は約24%であり、面積に対して、町田市内での事故が少なかった状況である。

・表3 月別発生件数

2024年上半期は、今のところ2023年の各月と比較して交通事故発生件数が減少している。

・表4 時間帯別発生件数

16時から18時が最も多くなっており、深夜帯での発生は少ない。

・表5 年齢層別発生件数

40代、50代の順で多く発生しており、働き盛りの年代の事故が多い状況である。

・表6 状態別発生件数

事故件数では、乗用車が全体の約半数を占めており、自転車、自動二輪、貨物車、歩行者、原付の順となっている。

・表7 路線別発生件数

町田街道が24件と突出して多くなっている。

- ・その他

警視庁全体では2023年7月以降、交通事故死者数が前年同期と比較して増加し、本年も同様の傾向がある。南大沢警察署管内においても、今年4月に八王子市で交通死亡事故が発生している。これから年末に向かい、重大交通事故が増加する傾向があるため、これ以上悲惨な交通事故を一件でも防止するために、歩行者の交通法令違反に対する積極的な指導警告等の歩行者対策、認知機能検査受検者に対する試験場等における交通安全教育の実施等の高齢者対策、二輪車ストップ作戦の実施等による二輪車対策のほか、自転車の交通法令違反や重大交通事故に直結する悪質な違反の取締りについて、強化推進していく。

4 議題

秋の全国交通安全運動の実施内容について

事務局から説明（資料3）

運動の目的は、広く国民に交通安全思想の普及、浸透を図り、交通ルールの遵守と正しいマナーの実践を習慣づけるとともに、国民自身による道路交通環境の改善に向けた取組を推進することにより、交通事故の防止の徹底を図ることである。

運動の期間は、9月21日の土曜日から9月30日月曜日までの10日間。

推進要領は、全国重点として、「反射材用品等の着用推進や安全な横断方法の実践等による歩行者の交通事故防止」、「夕暮れ時以降の早めのライト点灯やハイビームの活用促進と飲酒運転等の根絶」、「自転車・特定小型原動機付自転車利用時のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底」が挙げられている。特定小型原動機付自転車とは、電動機の定格出力が0.6kW以下であって、長さ1.9m、幅0.6m以下かつ最高速度20km/h以下のもので、いわゆる電動キックボード等のことである。最後に、東京都の重点は、「二輪車の交通事故防止」となっている。

町田市における秋の全国交通安全運動に伴う活動について

事務局から説明（資料4）

- ・広報活動

広報まちだ及び町田市ホームページにおいて、秋の全国交通安全運動に関する情報発信を行う。

市内10カ所の歩道橋に「全国交通安全運動実施中」と表記された横断幕を設置する。掲示場所は表のとおりである。

市庁舎に「全国交通安全運動実施中」と表記された懸垂幕を掲示する。

庁用車に「全国交通安全運動実施中」と表記されたボディパネルを掲示する。

青色回転灯を装備した車両で、広報及びパトロール活動を実施する。

東急リバブル株式会社と協働し、町田駅近隣店舗のスクリーンで交通事故防止のための注意喚起のスライドを上映する。

・啓発活動

9月24日に成瀬駅付近の踏切にて、町田警察署、JR東日本と協働で啓発活動を実施する。また、9月24日から9月27日まで、市庁舎1階のイベントスタジオにて啓発活動を実施する。

9月9日に町田市民フォーラムにて、「立川晴の輔と学ぶ交通安全 in 町田」を開催する。

9月16日に町田ドライビングスクールにて二輪車教室、9月18日にふれあいぐぬぎ館にて交通安全教室を実施する。

町田交通安全協会における秋の全国交通安全運動に伴う活動について

中川委員から説明（資料5）

主要交差点7ヶ所に交通監視テントを設置し、交通安全活動を実施する。

また、広報車による「交通安全広報」を毎日、午前と午後の2回、2台の車両で実施する。9月28日には交通少年団が乗車して広報を行う。

9月9日には、市民生活安全課から報告があったとおり、秋の全国交通安全運動にむけて「立川晴の輔と学ぶ交通安全 in 町田」が開催されるため、町田交通安全協会も参加する。

南大沢交通安全協会における秋の全国交通安全運動に伴う活動について

上栗委員の代理として事務局から説明（資料6）

全国交通安全運動初日の9月21日に、南大沢警察署と合同で秋の全国交通安全運動出陣式を行う。

また、9月30日には高齢者運転実技教室、二輪車運転実技教室を、実施日は未定だがトラックストップ作戦を実施するとともに、各支部の交通指導員を中心とする街頭活動等の実施を予定している。

運動期間中の活動拠点は、町田市内では2か所設ける。1か所目は京王自動

車多摩境営業所を拠点にして、小山長池トンネル南交差点で交通監視を行う。
2か所目は、16号バイパス高架下を拠点として、坂下交差点で交通監視を行う。

その他の団体における秋の全国交通安全運動に伴う活動について

神奈川中央交通株式会社町田営業所 笹間委員

神奈川中央交通株式会社においては、主要交差点に従業員を配置し、街頭指導等を実施する。また、車内に添乗員が乗り込み、事故防止及び交通安全に努めるとともに、車両前面に交通ルール幕を掲出し、安全意識向上を図る。

小田急バス株式会社新百合ヶ丘営業所 伊藤委員

小田急バス株式会社においては、添乗教育を実施するとともに、全国交通安全運動期間前に従業員に対して事前講習会を実施し、運動の趣旨を説明している。また、運動期間までに参加できなかった従業員に対しても、安全運動終了後に個別に講習会を実施する予定である。街頭活動については、前年度までの実績を参考に実施していく。

一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会三多摩支部町田地区会 山崎委員

東京都内で事業を行うタクシー会社の事故防止責任者を対象に、事故防止の講習会を実施する。また、各事業所において、横断幕を掲示するとともに、警察署や交通安全協会と協力し、様々な交通安全防止活動に参加する予定である。

5 その他

自転車用ヘルメット購入費補助事業について

事務局から説明（資料7）

自転車用ヘルメット購入費補助事業については、2023年度も実施していたが、2024年度も7月1日から実施している。2023年度と異なる点としては、全体の補助件数を5,000件から3,000件に変更、3,000件のうち1,000件を高校生の優先枠としていることである。

2023年度に実施した補助事業において、高校生の申請が全体の2パーセントと少ない結果であったこと、また、東京都教育委員会が2024年4月からすべ

ての都立高校において自転車通学時の自転車用ヘルメットの着用を求めることとしたことを受けて高校生の優先枠を設けることとした。高校生枠については、市内の交通事故を減らすことを目的に、市内在住の高校生だけでなく、市外在住で市内の高校に通う高校生も対象としている。

申請状況は、8月4日時点で高校生枠が136件、一般枠は1,043件で全体で1,200件ほどである。

補助制度の周知状況については、広報まちだや町田市ホームページのほか、市立小中学校、幼稚園、保育所、都立・私立の高校に、保護者への情報配信を依頼して、各学校で周知いただいている。高校生枠の申請件数がなかなか伸びていないというところについては、都立高校のPTA役員に直接お会いして周知をお願いしているところだが、今後も都立高校の校門前でのヘルメット着用の呼びかけなどを考えている。

矢口委員

申請期間がまだ残っているとはいえ、高校生枠は1,000件のうち136件で走り出しとしてはもう少し申請が来ると良かったと感じるが、これは実際には着用しようと思わない人がいて申請がされていないのか、自転車通学の人々が既に着用していて補助が必要なかったという状況なのか把握はしているか。

小宮幹事

市の感触としても、高校生枠の申請件数は伸びていないという感触である。2023年度に比べると自転車通学の高校生でヘルメットを着用している方は若干増えたように感じているが、まだ多くはないという印象である。

高校生が既にヘルメットを持っているから申請をしないのか、努力義務であるため着用する必要がないと考えているのかは把握してないが、1つの声として2,000円の補助では購入する動機付けにはならないということも聞いており、購入費を補助するということを強く押し出すよりも、交通事故に遭った際にヘルメットを着用していないと重傷化するリスクが高いため、安全性を高めるために着用するという視点で着用促進を図っていきたいと考えている。

矢口委員

現在、ヘルメットの着用は努力義務であるが、警察官がヘルメットを着用していない高校生を見かけた際にどのように声をかけるのか。「市が2,000円の補助を出しているから活用してね」などと声をかけることはあるのか。

澤田委員

ヘルメットをしていない高校生全員に声をかけるのは不可能だが、学校を通してヘルメットの着用を呼び掛けている。あらかじめ学校に対して一律に、ヘルメットの着用促進について説明し、その後は交通違反をした高校生や、夜間に外出をしていた高校生に対して個別にヘルメットを着用するよう指導しているが、補助事業については話していない。

矢口委員

保育園においても自転車で送迎をしている保護者がいると思うが、着用率は少しずつ上がっているように感じるか。

朝倉委員

保育園においては、以前はヘルメットを着用せずに自転車を利用していた保護者が多かったが、最近は減ってきているように感じる。

湯目委員

幼稚園では、着用が努力義務になってからは着用している保護者が増えてきたと感じているが、着用していない方も一定数おり、親子とも着用していると「きちんとしているな」という印象を受けるのが現状である。

矢口委員

着用率が上昇している要因として努力義務化されたことも大きいと思うが、啓発の仕方として街頭での呼びかけのほかに、保護者に直接お便りなどで配布していただいたり、ポスターを掲示していただくなど、着用率をさらに上げるために、市からチラシを園児の人数分配布するなど連携ができることがあれば伺いたい。

朝倉委員

保育園では保護者へのお便りなどはスマートフォンのアプリで配信しているため、紙よりもデータで事故事例やヘルメットを着用していない場合の危険性などを配信することができる。

湯目委員

幼稚園においても保護者への連絡はアプリを使うのが主流になってきている。アプリでの情報配信が多く、見過ごしてしまう可能性があるため、むしろ紙で配布した方が効果があるのではないか。市で作成していただけるのであればぜひ配らせていただきたい。

吉田会長

自転車で子どもを前後に乗せて走っている方で、全員がヘルメットを着用していないのを見るとこちらがぞっとするような印象を持っている。二輪車はヘルメットを被るのが基本だが、近年、電動キックボードの利用が増えてきて、地域によってはヘルメットを着用しなくてもよいと指導をされていると聞いており、現在の交通環境に馴染んでいないように感じる。

矢口委員

今回、町田市立中学校PTA連合会が委員未選出となっているが、未選出という状況がどれくらいの頻度で起こっているのか伺いたい。

小宮幹事

未選出となっているのは2023年度からであり、団体に状況を確認しているところである。

矢口委員

未選出になってしまうと保護者の直接的な意見を伺うことができなくなってしまうのが残念だと感じるが、未選出だった場合には別の方を保護者の代表として選出し、参加をしてもらうことは条例上可能か。

小宮幹事

現状、町田市立中学校PTA連合会以外にそのような団体があるか把握をしていない。同様の団体があれば選出する可能性もあるが、町田市立中学校PTA連合会は20校すべての学校で組織されているため、そこに話を伺うのが先であると考えている。その上で今後も未選出が続くのであれば別の方法を検討する。

矢口委員

町田警察署の澤田委員からも子どもの事故減少にしっかりと取り組んでいきたいという声があり、子どもの事故について話すには保護者の声を聞いていくことが重要かと思うので、未選出にならないよう努力してほしい。

また、今回の交通安全推進協議会は報告が中心だったが、これまでに市長から諮問されることはあったのか、また諮問されることがある場合はどのような事項について諮問される可能性があるのか。

小宮幹事

現在調べた限りでは市長から諮問された記録は確認できていない。

事務局

2024年度の会議は今回で終了、2025年度第1回は2025年4月上旬に開催予定。

閉会